

低所得世帯の子どもへの学習支援に関する研究

ー利用する保護者のアンケート調査からー

○ 新潟県立大学 氏名 小澤 薫 (8150)

小池 由佳 (新潟県立大学・2735)

キーワード：学習支援、低所得世帯、子育て支援

1. 研究目的

低所得世帯に対する学習支援は、子どもにとって学びの機会であり居場所であるのと同時に、保護者にとっては子育て支援である。子育て支援は選択的なサービスという特徴があるため、保護者の理解と協力がなければ子どもが継続的に参加することが難しい側面を持ち合わせている。子どもが継続的に学習支援の場に参加するためには、学習支援の場が保護者にとっても「意味ある場所」として機能することが必要である。本研究では学習支援に子どもを登録している保護者を対象としたアンケート調査から分析を行い、よりよい学習支援のあり方について検討することを目的としている。

2. 研究の視点および方法

まず、調査の方法である。A市B区における学習習慣支援事業（以下、学習支援という）に子どもを登録した全保護者に対して、事業開始の2010年度から毎年、年度末にアンケートを実施している。郵送で調査票を配布し、調査票の返送については調査票とともに同封した返信用封筒によって、各保護者から大学研究室宛の個人郵送とした。2010年度から2015年度の6年間で延べ100人から回答が得られた。この間の調査票の配布数は251部で、有効回答率は39.8%であった。

調査結果の分析の視点としては、子どもを中学生勉強会に参加させようと思った理由、家庭における学習習慣の変化、子どもと話す中学生勉強会の場、高校卒業後の進路について、子どもの学年、参加年数、参加状況、参加年度から検証を行った。参加の理由、学習習慣の変化、話す内容については、自由記述によって回答を求めた。

回答時点での子どもの学年は、「中学3年生」44.0%、「中学2年生」39.6%、「中学1年生」16.5%であった。子どもの学習支援の場への参加状況は、「ほぼ休まず参加」59.3%、「月に2回程度」23.1%、「月に1回程度」6.6%、「月に1回以下」8.8%であった。

3. 倫理的配慮

本研究は、新潟県立大学倫理委員会の規定に従って手続きを行い、委員会の承認を得た。収集したデータについては統計的処理を行い、結果の公表に関して個人が特定されることのないよう配慮している。上記のような配慮を行う旨を調査の目的・趣旨とともに調査票表紙に明記した。

#### 4. 研究結果

##### (1) 子どもを中学生勉強会に参加させようと思った理由（複数回答）

理由の第1位は「学習習慣の習得」と「経済的事情」であり、ついで「学習環境の整備」、「成績向上」であった。子どもの学力に不安を抱えながら、経済的な事情により手立てがない中、学習の時間、場所、仲間、支援者など学習環境の確保としての期待が大きかった。参加状況からみると、参加が多いと「学習習慣の習得」、「人からの勧め」が高く、参加が少ないと「成績向上」が高く、「人からの勧め」を挙げる回答はなかった。

##### (2) 子どもの家庭における学習習慣の変化

6割が子どもの学習習慣に対する変化を実感している。学年があがるほど、参加年数が長いほど、参加が多いほど「変化あり」が高い。変化の内容については、半数以上が「学習意欲の変化」であり、ついで「学習支援参加への意欲の変化」であった。

##### (3) 子どもと話す学習支援の場

9割が子どもと学習支援の場のことについて話している。そのうちの6割強が、学習した内容、習得状況の確認であった。また、大学生や友人との交流など学習以外の話についても2割強が挙げていた。学年でみると、1～2年生では「学習内容」が8割近いが、3年生では「学習以外の内容」が半数を占めていた。これは参加状況でも違いがみられ、参加が多いと「学習以外の内容」が高く、参加が少ないほど「学習内容」が高くなる。

##### (4) 子どもの高校卒業後についての考え

「就職してほしい」20.0%、「専門学校に進学してほしい」14.0%、「大学に進学してほしい」24.0%、「その他」34.0%であった。その他の内容は、「本人の希望に任せる」という趣旨の記述がほとんどであった。保護者の希望する子どもの進路は、調査年度によって異なり、2013年、2014年では「その他（本人に任せる）」が高く（ともに4割）、2015年は「就職してほしい」（3割）と「大学に進学してほしい」（3割）が高い。学年でみると、1年生では「就職してほしい」、「専門学校に進学してほしい」が高く、3年生では「大学に進学してほしい」、「その他（本人に任せる）」が高かった。

#### 5. 考察

本研究の結果から、子どもの学習環境に対して経済的な制約を抱えている比率はどの項目からもほぼ一定であった。そのなかで参加状況にかかわらず保護者は、子どもの学力の向上、学習習慣の習得に対して意欲的であった。そして、学習支援の場への参加によって子どもの学習習慣が変化していることを実感し、そうした子どもの変化が保護者の進路に対する希望に変化をもたらしていた。

今後の課題としては、本研究で明らかになった保護者の学習支援に対する思いを、ヒヤリング調査によって精査したい。